

令和4年度
新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金事業
効果検証

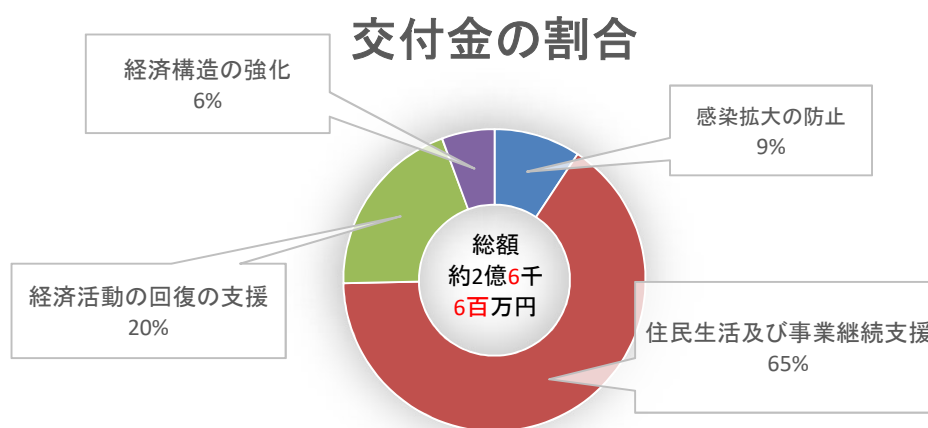
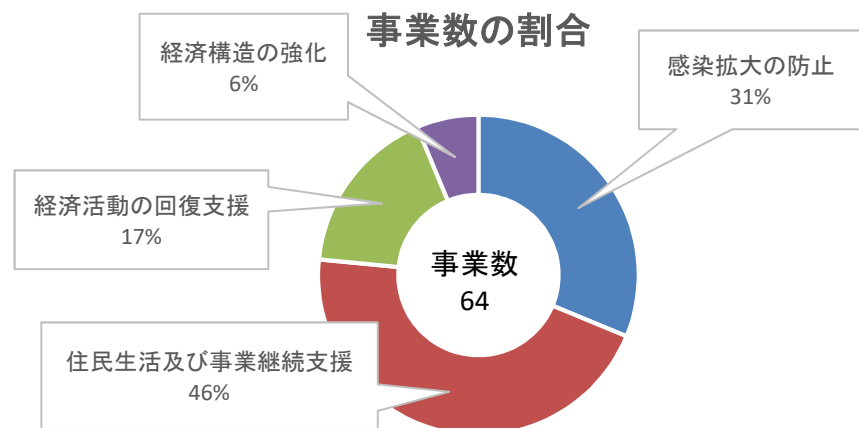
令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証(概要)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、事業継続や雇用維持等への対応などを通じ、地方創生を図ることを目的として国において創設されました。

湯梨浜町では、令和4年度から令和5年度にかけて、町の実情に応じてきめ細やかに対応すべく、感染拡大防止対策、雇用維持や事業継続支援、地域経済の活性化など、64事業について約2億6千6百万円を活用しました(64事業のうち3事業については令和5年度に繰り越して実施しました)。

(単位:円)

事業種別		事業数	事業費	交付金	効果検証
I	感染拡大の防止	20	27,014,669	24,738,669	自治会への感染症対策用品整備支援のほか、公共施設や学校・保育施設の環境整備を行い、感染拡大を最小限にとどめるよう努めることにより、町民の安心・安全な生活環境の維持につながりました。
II	住民生活及び事業継続支援	29	207,506,087	174,240,355	長引くコロナ禍のもと、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を緩和する観点から、水道料金の減免、生活困窮者や事業者に対する光熱水費助成、妊娠・出産した人や農業者・漁業者などに対する支援を行い、町民の暮らしの安定化に寄与しました。
III	経済活動の回復支援	11	52,451,472	52,451,472	観光宿泊施設の割引キャンペーンや温泉管理協同組合の運営支援を行ったほか、観光産業の新形態としてワーケーションや教育旅行の推進を図るなど経済の回復に寄与し、地域の活力回復につなげました。
IV	経済構造の強化	4	15,032,820	15,032,820	庁舎のテレワーク環境やオンライン会議のためのネットワーク強化のほか、学校やこども園のICT環境整備などを行い、ポストコロナに向けた新しい社会活動基盤の強化に寄与しました。
合計		64	302,005,048	266,463,316	—



【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果		
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳								
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源	
											補助金等	臨時交付金							
1	企画課	2	1	6	124	湯梨浜夏まつり事業補助金	【①目的・効果】 長期化する新型コロナウイルス感染症で蔓延する町全体の停滞感を払拭するため、感染予防策を徹底し、安全安心なイベント運営を行うための支援を行う。コロナ禍により2年間で中止となった伝統ある夏まつりを開催することで、地域活性化及び観光面における誘客効果を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 イベント開催経費(仮設トイレ増設費用) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 補助金127千円(補助対象経費127,600円) とまり夏祭り:仮設トイレ4棟運搬設置代63,800円 水郷祭:仮設トイレ4棟運搬設置代63,800円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 湯梨浜夏まつり実行委員会 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染拡大の防止	R4.5.18	R5.3.31	127,000		127,000					会場来場者数 ・各会場(水郷祭、とまり夏まつり)200名	4基の仮設トイレを追加で設置し、各会場において通常の2倍の仮設トイレを設置したことで、トイレ前での密集を緩和することができ、3年ぶりに開催した夏まつりにおいて、集団感染が発生することなく無事終了し、地域活性化及び観光面での誘客推進を図ることができた。
2	企画課	2	1	13	111	ハワイアロハホール臨時経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の利用があるハワイアロハホールのホワイエ内カーペット及び大ホールの空調フィルターを抗ウイルス性に取り替え、安全安心な施設運営を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 工事請負費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ホワイエカーペット取替工事(エントランス、階段部分)2,537,156円 ※契約額3,163,600円×設計額(対象工事費1,855,550円/直接工事費2,313,700円) 大ホール空調フィルター交換工事880,000円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染拡大の防止	R4.6.7	R4.11.8	3,417,156		3,417,156					感染症対策を徹底することで、安全安心な施設環境を整え、利用件数をR3年度対比で2割増とする。	館内で最も人の移動が多い大ホール内の空調フィルター及びホワイエのカーペットを抗菌化することで、感染予防対策が強化され、集団感染が発生することもなく、利用者に安心して利用していただけました。 また利用件数もR3年度比で2割増となった。
3	子育て支援課	3	2	2	120	新型コロナウイルス感染症対策事業(保育施設)	【①目的・効果】 公営6施設における、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な物品を購入する。また、民営3施設に対し、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に提供するために必要な物品等の購入費用を補助する。 【②交付金を充当する経費内容】 消耗品費及び補助金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ＜国庫補助基準額＞ 直接補助(6施設)2,694,055円×1/2=1,344千円 間接補助(3施設)1,095千円×1/2=547千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ながせこども園・木養保育園・ニチキッズ湯梨浜ながえ保育園 【⑤関連する国庫補助事業】 保育対策総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)(厚生労働省)	I 感染拡大の防止	R4.4.28	R5.3.30	3,789,055	1,891,000	1,898,055				感染症対策を講じ、安全な保育環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。(クラスター発生を0とする。)	感染拡大防止のために必要な物品等を購入(補助)し、保育環境を整えることに寄与した。町内こども園でのクラスターは延べ5件発生したが、感染拡大を最小限とすることに役立った。	

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果	
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳						
											国庫支出金		県支出金	地方債			その他特財
										補助金等	臨時交付金						
4	健康推進課	4	1	2	217	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	I 感染拡大の防止	R4.4.2	R5.1.22	1,551,480		1,551,480					接種体制の確保に努め、ワクチン接種率を80%以上とする。 休日集団接種を年間50回実施し、4,482人にワクチン接種を実施し、接種率の向上を図った。 《R5.3.31現在接種率》 〇初回(2回目)接種率(12歳以上):82.7% 〇追加(3・4・5回目)接種率(12歳以上):70.5% ※初回接種完了者:85.3%
5	教育総務課	9	2	1	18	スクールバス委託事業	I 感染拡大の防止	R4.4.1	R5.3.31	873,897		873,897					東郷小学校スクールバスを1便増便して1台当たりの乗車人数を減らし、車内での密を避けることで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。 当該スクールバスでの感染と思われる事象は発生しなかった。
6	教育総務課	9	2	1	105	羽合小学校管理運営臨時経費	I 感染拡大の防止	R4.6.8	R4.8.22	1,210,000		1,210,000					本交付金を活用するなどして新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底したが、全国的な新型コロナウイルス感染症の流行により、児童等の新型コロナウイルス感染者を0人とし、学校教育活動を着実に継続する。 このような中でも感染拡大を最小限に抑え抑える努力を行いながら学校教育活動を継続した。 ・R4陽性者数:延258人

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果	
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳							
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源
											補助金等	臨時交付金						
7	教育総務課	9	3	1	129	スクールバス経費	I 感染拡大の防止	R4.4.1	R5.3.31	414,784		414,784					<p>【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、土曜日の中学校部活動を午前と午後の2部制にし、スクールバスを増便することにより、バスの車内や体育館等の密を避ける。 【②交付金を充当する経費内容】 委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・軽油 1号車: 総運行距離613km÷3km/ℓ=204ℓ 204ℓ×130円×諸経費1.04×1.1=30,338円 2号車: 総運行距離393km÷3km/ℓ=131ℓ 131ℓ×130円×諸経費1.04×1.1=19,482円 ・人件費 1号車:(日給29,600円+事務費1,000円)×6.25日×諸経費1.04×1.1=218,790円 2号車:(日給25,900円+事務費1,000円)×4.75日×諸経費1.04×1.1=146,174円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -</p>	<p>中学校のスクールバスを増便し、土曜日の中学校部活動を午前と午後の2部制にすることで1台当たりの乗車人数を減らし、車内での密を避けることで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。 当該スクールバスでの感染と思われる事象は発生しなかった。</p>
8	議会事務局	1	1	1	11	議会臨時管理費	I 感染拡大の防止	R4.8.31	R4.9.26	2,288,000		2,288,000				<p>【①目的・効果】 感染症拡大防止のため、議会において使用するマイクの共有を廃止し、持続可能な地方自治を堅持する。 【②交付金を充当する経費の内容】 議員控室音響設備更新委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 音響設備更新(マイク20席)2,288,000円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -</p>	<p>議会におけるクラスターの発生を0件とし、通常通りの議会運営を図る。</p>	<p>議会開会時等に使用するマイクの共有を廃止したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止することができ、クラスター0件の目標達成。議会の開会を延期する等の措置をすることなく、通常通りの運営をすることができた。</p>
9	長寿福祉課	3	1	3	115	A I 検温モニタ設置事業(東湖園)	I 感染拡大の防止	R4.7.8	R4.8.1	223,850		223,850				<p>【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症防止対策として、来客者の検温を実施し、他の来客者への感染リスクを抑え利用しやすい施設とする。 【②交付金を充当する経費内容】 AI検温モニタ購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 AI検温モニタ(スタンド付き) 223,850円×1台(正面玄関出入口) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連】 -</p>	<p>東湖園来客者の体調管理を行い、他の来客者への感染防止に繋げることで、感染者を0人とする。</p>	<p>AI検温モニタを設置したことで、発熱者の管理ができて感染防止に繋げることができた。</p>

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果	
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳							
											国庫支出金 補助金等	臨時交付金	県支出金	地方債	その他特財			一般財源
10	町民課	2	1	1	10	東郷支所一般管理経常経費 【①目的・効果】 職員・来所者間での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本館1階男子トイレ・別館2階トイレの水栓をセンサー式に改修する。 【②交付金を充当する経費内容】 修繕料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 水栓改修(センサー式3箇所)280,500円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染拡大の防止	R4.8.10	R4.9.21	280,500	280,500						施設でのクラスター発生件数をゼロとする。	施設でのクラスター発生件数はゼロ。 水栓改修することで来所者に安心して利用していただく環境が整った。
11	町民課	2	1	1	210	泊支所一般管理経常経費 【①目的・効果】 職員・来所者間での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1階トイレの水栓をセンサー式に改修する。 【②交付金を充当する経費内容】 修繕料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 水栓改修(センサー式4箇所、レバーハンドル式1箇所)239,800円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染拡大の防止	R4.8.10	R4.9.21	239,800	239,800						施設でのクラスター発生件数をゼロとする。	施設でのクラスター発生件数はゼロ。 水栓改修することで来所者に安心して利用していただく環境が整った。
12	総務課	2	1	1	242	自治会新型コロナウイルス感染症対策用品等整備 【①目的・効果】 自治会が行なう新型コロナウイルス感染症対策用品等の整備を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大予防と、地域コミュニティ活動の継続を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 通信運搬費、補助金(感染症対策用品等の整備に要する経費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 通常対策用品等整備28区 3,123千円 感染対策用エアコン整備17区 7,315千円 郵券料84円×165通=13,860円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 自治会 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染拡大の防止	R4.8.25	R5.3.27	10,451,860	10,451,860						町内の7割以上の自治会において、コミュニティ活動継続のための感染症予防対策を実施する。	75自治会のうち補助金交付45自治会(6割)と目標には至らなかったが、補助金を交付することにより、空気清浄機能付エアコンの導入、マスク・消毒液・サーキュレーターなどの感染症予防対策を支援し、コミュニティ活動の維持を図ることができた。(補助金実績額10,438,000円)
13	教育総務課	9	1	3	55	湯梨浜小学校給食センター管理運営経常経費 【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業期間中の授業時間を確保するため、7月の夏季休業期間を短縮し、授業日数及び給食提供日数を3日間増やしたことによる給食調理業務従事者(調理員)の3日分の報酬等を増額する。 【②交付金を充当する経費の内容】 会計年度任用職員報酬、労働保険料、労災保険料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 会計年度任用職員・調理(補助)員11名分 報酬 134,134円 労働保険料 804円 労災保険料 807円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染拡大の防止	R4.7.26	R4.7.28	135,746	135,746						羽合小学校における臨時休業期間中の授業時間確保のため、授業日数と給食提供日数を3日間増やし、児童の学びを保証する。	羽合小学校における臨時休業期間中の授業時間確保のため、授業日数と給食提供日数を3日間増やし、児童の学びを保証することができた。

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果		
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳								
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源	
										補助金等	臨時交付金								
18	生涯学習・人権推進課	9	4	9	102	陶芸館臨時経費	I 感染拡大の防止	R4.8.4	R4.8.9	74,690		74,690						新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用中止を0とする。	空気清浄機の導入により、利用者に安心・安全な施設提供をすることができた。 コロナによる利用中止はなかった。
19	教育総務課	9	2	1	235	学校等における感染症対策等支援事業(小学校)	I 感染拡大の防止	R4.12.7	R5.3.13	561,539	280,000	281,539						感染症対策を徹底することにより、今後、校内の新型コロナウイルス感染者を0人とし、学校教育活動を着実に継続する。	本文付金を活用するなどして新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底したが、全国的な新型コロナウイルス感染症の流行により、児童等の新型コロナウイルス感染症への罹患が多く見られた。 このような中でも感染拡大を最小限に抑え抑える努力を行いながら学校教育活動を継続することができた。 ・対象期間内の陽性者数: 延196人
20	教育総務課	9	3	1	146	学校等における感染症対策等支援事業(中学校)	I 感染拡大の防止	R4.12.14	R5.3.8	211,856	105,000	106,856						感染症対策を徹底することにより、今後、校内の新型コロナウイルス感染者を0人とし、学校教育活動を着実に継続する。	本文付金を活用するなどして新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底したが、全国的な新型コロナウイルス感染症の流行により、児童等の新型コロナウイルス感染症への罹患が多く見られた。 このような中でも感染拡大を最小限に抑え抑える努力を行いながら学校教育活動を継続することができた。 ・対象期間内の陽性者数: 延68人
21	長寿福祉課	3	1	4	247	高齢者補聴器購入費助成事業	II 住民生活及び事業継続支援	R4.4.13	R5.3.27	540,000		540,000						助成対象を26人とする	目標に達しなかったが、18の方に補聴器購入費の一部を助成することができ、コロナの影響による閉じこもりや、コミュニケーション不足を解消し、健康2次被害の防止を図ることができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果		
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳							
											国庫支出金		県支出金	地方債			その他特財	一般財源
											補助金等	臨時交付金						
22	産業振興課	5	1	3	336	米価下落対策給付金	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う米価下落により、所得が減少している水稲農家に給付金を支給し、営農意欲及び町内水田の維持を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 290円/30kg×34011袋/30kg 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 水稲生産者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.6.7	R4.8.25	9,863,190	9,863,190					400件以上の農業者の支援を目指す。	米価下落の影響を緩和するため、439件の農業者を支援金し、生産意欲の維持を図った。
23	産業振興課	5	3	1	252	沿岸漁業者経営支援臨時給付金事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、魚価が下がり出漁を控えるなどして売り上げが減少している沿岸漁業者に給付金を支給し、事業継続を支援する。 【②交付金を充当する経費内容】 給付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 80千円×17人=1,360千円 40千円×6人=240千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 沿岸漁業者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.5.24	R4.7.25	1,600,000	1,600,000					対象者23名に対し、交付金を給付し、事業継続を支援する。	23名の漁業者に対し、交付金を給付し、事業継続を図った。
24	産業振興課	6	1	2	301	新型コロナ安心対策認証店奨励金事業	【①目的・効果】 県から鳥取県新型コロナ安心対策認証店の認証を受け、感染対策を行いながら経済活動を継続する町内の店舗に奨励金を支給する。 【②交付金を充当する経費内容】 交付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 50千円×16店舗 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町内に鳥取県新型コロナ安心対策認証店を有する事業者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.5.6	R5.1.10	800,000	800,000					11店舗の認証店の新規認証を目指す。	鳥取県が募集する新型コロナウイルス感染予防対策協賛店に登録する事業者の取り組みを奨励し、16事業者の感染拡大予防と社会経済活動の維持を図った。
25	産業振興課	6	1	2	303	事業者応援給付金事業	【①目的・効果】 〈第3段・延長分〉 新型コロナウイルスの影響を受け、令和3年9月から令和4年3月までの任意の3か月の事業収入の月平均額が、減収前の事業年度の事業収入月平均額と比較して20%以上減少した町内事業者に給付金を支給する。 〈第4段〉 新型コロナウイルスの影響を受け、令和4年4月から9月までの任意の3か月の事業収入の月平均額が、減収前の事業年度の事業収入月平均額と比較して20%以上減少した町内事業者に給付金を支給する。 【②交付金を充当する経費内容】 交付金(現金給付) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 〈第3段・延長分、第4段〉 減収前の事業年度の事業収入月平均額により給付金額を設定 ・～50万円:100千円×〈第3段・延長分実績:17事業所=1,700千円〉〈第4段:57事業所=5,700千円〉 合計74事業所、7,400千円 ・50万円～200万円:200千円×〈第3段・延長分実績:24事業所=4,800千円〉〈第4段:55事業所=11,000千円〉合計79事業所、15,800千円 ・200万円～:300千円×〈第3段・延長分実績:18事業所=5,400千円〉〈第4段:42事業所=12,600千円〉 合計57事業所、18,000千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 〈第3段・延長分:令和3年9月から令和4年3月まで〉〈第4段:令和4年4月から9月まで〉の任意の3か月の事業収入の月平均額が、減収前の事業年度の事業収入月平均額と比較して20%以上減少した町内事業者。ただし、原油価格高騰等事業者応援給付金の該当となった場合は対象外とする。 【⑤関連する国庫補助事業】 事業復活支援金(経済産業省)	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.4.6	R5.2.27	41,200,000	41,200,000					町内事業者に計38,400千円を給付する。	売上の減少等により不安定な経営状況にある事業者を支援することにより、214事業者に41,200千円を交付し事業継続を支援することができた。

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果		
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳								
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源	
											補助金等	臨時交付金							
26	産業振興課	6	1	2	305	新型コロナウイルス雇用安定支援金事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルスの影響による事業縮小などに伴う人員削減で離職した人を3か月以上雇用した町内事業者へ支援金を支給する。 【②交付金を充当する経費内容】 交付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 正規雇用労働者150千円×1人=150千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 新型コロナウイルスによる事業縮小などに伴う人員削減を行うとして、県が指定した事業者を離職した人を雇用する町内事業者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.4.13	R4.5.10	150,000		150,000					本事業による支援件数1件以上を目指す。	雇用した1事業者に支援金を交付。離職した方の救済及び町内事業者の人材確保を図ることができた。
27	産業振興課	6	1	2	307	新時代対応型事業展開支援事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルスの影響による経済社会の変化に対応した新分野進出や事業転換などの取り組みを支援するもの。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 事業費10,000千円×補助率1/4×1事業者=2,500千円 事業費7,150千円×補助率1/4×1事業者=1,787千円 事業費2,746千円×補助率1/4×1事業者=686千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 本事業と同目的の県の新時代対応型支援事業補助金及び県内企業感染防御型Withコロナ新事業展開支援補助金の交付決定を受けた町内事業者(県補助金の上乗せ補助を行う)。 【⑤関連する国庫補助事業】 事業再構築補助金(経済産業省)	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.7.12	R5.3.31	4,973,000		4,973,000					1事業者以上の本事業利用を目指す。	3事業者に補助金を交付。コロナ禍で変容した社会に対応するため新分野進出による事業転換等の取り組みを支援することができた。
28	教育総務課	9	1	3	216	新型コロナウイルス感染症対策事業(学校給食センター)	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症等に伴う学校給食食材費の価格急上昇期における学校給食費単価改定にかかる激変緩和のための一時支援金として交付する。令和4年12月1日から牛乳代が価格上昇し、その他の給食食材費価格も秋季以降も上昇しているため、令和4年12月1日からの給食費単価を小中学校とも5円増加し、この5円を一時支援金として追加交付する。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 令和4年度の学校給食費基準単価を小学校295円、中学校345円に設定し、令和3年度からの単価値上げ額について一時支援金として交付する。 ・羽合小 R4年度単価295円-R3年度単価282円=値上単価13円 4月～11月交付実績額824,148円 ・東郷小 R4年度単価295円-R3年度単価282円=値上単価13円 4月～11月交付実績額41,922円 ・泊小 R4年度単価295円-R3年度単価290円=値上単価5円 4月～11月交付実績額66,625円 ・湯梨浜中 R4年度単価345円-R3年度単価330円=値上単価15円 4月～11月交付実績額790,170円 【令和4年12月1日からの各校5円の追加支援】 ・羽合小 12月～3月交付実績額: 612,630円 ・東郷小 12月～3月交付実績額: 303,876円 ・泊小 12月～3月交付実績額: 69,190円 ・湯梨浜中 12月～3月交付実績額: 551,380円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 湯梨浜町立学校給食センター、湯梨浜町立泊小学校 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.8.5	R5.3.31	3,659,941		3,659,941					町立小中学校全児童・生徒の食料費の一部を支援金として交付し、関係児童・生徒1,396人分の保護者の経済的負担を軽減するとともに、学校給食の質の維持と子育て支援施策の充実を図る。	町立小中学校全児童・生徒の食料費の一部を支援金として交付したことにより、保護者の経済的負担を軽減し、学校給食の質の向上と子育て支援施策の充実を図ることができた。 対象者:関係児童・生徒1,396人

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果			
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳									
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源		
											補助金等	臨時交付金								
29	総合福祉課	3	1	1	274	生活困窮者自立相談支援事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い増加している自立相談支援事業の体制を強化し、相談体制の充実を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 生活困窮者自立相談支援事業委託2,716,747円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(鳥取県生活困窮者にかかる総合支援拡充事業補助金)	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.6.27	R5.3.31	2,716,747	2,037,000	679,747						新規相談受付件数37件、就労等による生活の安定や他関係機関へのつなぎに等により支援終了26件であった。フードサポート事業や支援プランの作成によりそれぞれの実情に応じて伴走型支援を行った。	
30	総合福祉課	3	1	1	274	生活困窮者自立相談支援事業	【①目的・効果】 生理用品の購入に困窮する女性に対し、生理用品の無償配布を行う。コロナ禍において、生活に困窮する女性を支援し、各種の支援窓口に繋げることを目的とする。公共施設女子トイレに生理用品を配備し、また、役場庁舎や社会福祉協議会等の窓口で配布する。 【②交付金を充当する経費内容】 生理用品購入費、配布用事務費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 事務費(コピー代、用紙代等)10千円 生理用品購入費81,303円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.4.14	R5.3.7	81,303		81,303						生理用品配備・配布による各種相談窓口へつながらせる件数について3件を目標とし、支援を必要とする者が支援機関につながることを目指す。	生理用品を役場及び社協窓口で無償配布、公共施設トイレに小分け袋に入れて無償配布した。これにより明確に相談窓口へつながらせることはなかったが、不特定多数の方が持ち帰られていることにより、制度周知については一定の効果があったと見込まれる。
31	総合福祉課	3	1	1	290	光熱費助成事業	【①目的・効果】 生活困窮世帯等(生活保護・児童扶養手当・特別児童扶養手当・特別障害者手当・障害児福祉手当受給世帯・住民税非課税世帯)に対し、コロナ禍が長期化する中、昨年度から続く電気料金上昇分として、1世帯21千円(上限額)を助成する。 【②交付金を充当する経費内容】 光熱費助成費、消耗品費、郵送料、印刷製本費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 光熱費助成費21千円×241世帯=5,061千円 光熱費助成費14千円×1世帯=14千円 光熱費助成費21千円×978世帯=20,538千円(住民税非課税世帯) 光熱費助成費7千円×14世帯=98千円(住民税非課税世帯) 消耗品費99,970円、印刷製本費49,500円、郵送料397,896円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 生活困窮世帯等(生活保護・児童扶養手当・特別児童扶養手当・特別障害者手当・障害児福祉手当受給世帯・住民税非課税世帯) 【⑤関連する国庫補助事業】 —	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.7.4	R5.2.10	26,258,366		13,403,366	12,855,000					生活困窮世帯等1500世帯に1世帯あたり21千円を助成し、電気料金上昇分の光熱費を助成することにより、物価が高騰する中での生活の安定につなげる。	生活困窮世帯等(手当等受給世帯242世帯、住民税非課税世帯992世帯)に1世帯あたり21,000円を上限に電気料金上昇分の光熱費の一部を助成することにより、切れない生活支援を行うことができた。
32	産業振興課	6	1	2	298	新型コロナウイルス克服商品券発行事業	【①目的・効果】 商品券を発行する業務を町商工会に委託し、新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰の影響で落ち込む消費を喚起する。 【②交付金を充当する経費内容】 委託料(商品券プレミアムと事務費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 販売価格10,000円×25%×17838.72冊=44,596,800円 事務費(商品券印刷代、振込手数料など)1,805,165円 未換金相当分▲492,800円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町民及び町内商工業者等 【⑤関連する国庫補助事業】 —	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.6.22	R5.3.17	45,909,165		45,909,165						落ち込む町内消費を喚起するため、プレミアム付き商品券を発行し、総額225,000千円の商品券が使用されることにより、町民生活と事業者経営を支援することができた。	

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果	
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳							
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源
											補助金等	臨時交付金						
33	長寿福祉課	3	1	4	248	燃油高騰緊急対策事業(介護部門)	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.9.7	R4.12.26	691,588		681,588	10,000				自動車68台に補助する	町内の19事業所(9法人)に対し、車両68台分の燃料費補助を行い、燃油価格高騰に伴う事業所負担を軽減することができたが、燃料費高騰以外の理由により、1事業所で事業が休止された。
34	総合福祉課	3	1	5	245	燃油高騰緊急対策事業(障がい部門)	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.9.2	R4.11.25	400,000		400,000					燃油価格の高騰に伴う事業所負担を軽減することにより、事業からの撤退、縮小、一時休止件数を0とする。	町内の11事業所(9法人)に対し、車両40台分の燃料費補助を行い、燃油価格高騰に伴う事業所負担を軽減した結果、事業撤退、縮小、休止は起こらなかった。
35	産業振興課	5	1	7	310	畜産経営緊急救済事業	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.8.22	R4.9.12	42,500		42,500					1事業者以上の本事業利用を目指す。	飼料代高騰による影響を緩和するため、値上がりした配合飼料価格安定制度に伴う積立金の一部を補助し、養鶏農家の安定的な経営の持続を図った。
36	産業振興課	5	3	1	131	沿岸漁業活性化推進事業	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.8.17	R5.3.27	164,817		164,817					コロナを理由として廃業する漁業者をゼロとする。	コロナの影響により廃業する漁業者を出さず、事業継続を支援できた。

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果	
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳							
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源
補助金等	臨時交付金																	
40	産業振興課	5	1	3	338	肥料価格高騰対策事業	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.12.5	R5.10.27	1,184,674		1,184,674					100件以上の農業者の支援を目指す。	肥料価格高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて取組む農業者の肥料費を支援し、営農意欲及び町内農地の維持を図ることができた。
41	子育て支援課	3	2	2	149	私立保育所等物価高騰対策支援事業	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R5.1.16	R5.2.27	50,310		50,310					対象2施設に対し、交付金を給付することにより、安定した保育サービスが継続出来るように支援する。	対象2施設に対し、交付金を給付することにより、物価上昇の影響を少なくし、安定した保育提供への支援ができた。
42	町民課	2	3	1	284	証明書コンビニ交付事業	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.5.20	R5.3.31	3,734,765		3,588,515		146,250			証明書コンビニ交付サービス利用者数 108人 ※各証明書の昨年度実績の半年分×2%を目指す	コロナ禍において、非対面、非接触を避け証明書交付できる体制を整備することができた。職場の近くや役所開庁時間外に住民票等を取得でき、利便性の向上を図り、また日中の窓口混雑の緩和ができた。令和3年度と比較して概ね1割程度、窓口における交付数が減少した。 住民票 令和3年度 5728通 令和4年度 5190通 印鑑証明 令和3年度 3984通 令和4年度 3615通

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果		
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳								
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源	
								補助金等	臨時交付金										
43	建設水道課	4	3	1	102	水道料金緊急支援給付金	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R5.3.1	R5.3.27	393,360		393,360						新型コロナウイルス感染症下において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている生活者・事業者に対し、水道料金(基本料金13mm880円)相当額を給付し、生活者・事業者の経済的負担軽減を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 水道料金(口径別基本料金)3ヶ月分の基本料金相当額 【③積算根拠(対象数、単価等)】 水道料金(基本料金)131,120円×3ヶ月=393,360円 (基本料金880円×149世帯=131,120円) 【④交付対象者(即実施の場合不要)】 町水道事業契約者以外で、地区管理の簡易水道・専用水道・自己水源等の使用者 【⑤関連する国庫類事業】 -	新型コロナウイルス感染症下において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている生活者・事業者等の生活不安や経済的負担増を軽減させるため、申請による3ヶ月(13mm880円/月)の水道料金給付金措置(官公署等を除く)であったが生活支援及び経済的支援が図られ有効的な対策として実施することができた。
44	建設水道課	4	3	1	201	水道事業会計繰出金	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R5.1.20	R5.3.31	20,998,103		20,998,103						水道事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている生活者・事業者に対し、水道料金(基本料金)を減免し生活者・事業者の負担軽減を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 繰出金:水道料金(口径別基本料金)3ヶ月分の基本料金、事務費(プリンター用紙、郵送料) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 水道料金(基本料金3ヶ月分)20,967,617円 プリンター用紙=26,500円×1本×1.1=28,050円 郵送料84円×29世帯×1回=2,436円 【④交付対象者(即実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫類事業】 -	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている生活者・事業者に対し、水道基本料金を減免措置(官公署等を除く)であったが対象者に対して生活支援及び経済的支援が図られ有効的な対策として実施することができた。
45	子育て支援課	4	1	4	219	出産・子育て応援交付金事業	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R5.3.10	R5.9.25	21,851,143	14,567,000	3,643,143	3,641,000					長引くコロナ禍において物価高騰等に直面し、孤立感や不安感を抱く妊婦や子育て家庭が増えているため、安心して出産・子育てができる環境整備と経済的支援による負担軽減を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 時間外勤務手当、消耗品費、通信運搬費、手数料、委託料、交付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 職員時間外勤務手当0円 ・消耗品費(事務用品)59,263円 ・通信運搬費26,880円 ・銀行振込手数料0円 ・助産師派遣委託料10千円×5回=50千円 ・助産師家庭訪問委託料5千円×3人=15千円 ・応援交付金 支給妊婦(R5.2.20~妊娠) ⇒50千円×63人=3,150千円 遊及支給妊婦(R4.1~妊娠~R5.2.19) ⇒50千円×69人=3,450千円 遊及支給妊婦(R4.1~妊娠・出産~R5.2.19) ⇒100千円×118人=11,800千円 ⇒150千円×双子3組(6人)=450千円 支給養育者(R5.2.20~出産) ⇒50千円×53人=2,650千円 ⇒100千円×双子2組(4人)=200千円 【④交付対象者(即実施の場合不要)】 令和4年4月1日以降に出産した又は妊娠した人 【⑤関連する国庫類事業】 妊娠出産子育て応援交付金(厚生労働省)	対象者延べ313人に対し、妊娠届出時、妊娠6か月時、出産届出後に面談やアンケート等を実施し、それぞれに応じた伴走型支援を行うことができた。また、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦や子育て世帯に対し給付金を支給することで経済的支援も行うことができた。

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年/月/日)		総事業費						目標	効果	
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳							
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源
										補助金等	臨時交付金							
46	産業振興課	5	1	4	51	土地改良事業	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R5.3.17	R5.3.31	355,000		355,000					1事業者に補助し、安定的な農業水利施設機能を発揮し、営農の継続を図る。	令和4年度4月分～2月分の電力量料金と燃料費調整額合計(1,084,761円)から前年度分実績(576,917円)を引き、算出された差の7割を交付。交付分を揚水施設省エネ対策として利用し、また、省エネ対策として「エネルギー管理の強化」を実施し、施設機能を継続的に活かし、営農の継続に寄与した。
47	産業振興課	6	1	5	111	温泉ふれあい会館指定管理等経費	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R5.3.16	R5.3.31	296,000		296,000					運営継続及び更なる感染拡大予防の徹底を支援し、クラスター発生0を目指す。	光熱費の上昇により厳しい経営状況が続いている指定管理者に対して事業継続支援を実施することで安定的な運営に寄与することができた。
48	産業振興課	6	1	6	10	温泉保養施設指定管理等経費	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R5.3.16	R5.3.31	500,000		500,000					運営継続及び更なる感染拡大予防の徹底を支援し、クラスター発生0を目指す。	光熱費の上昇により厳しい経営状況が続いている指定管理者に対して事業継続支援を実施することで安定的な運営に寄与することができた。
49	生涯学習・人権推進課	7	4	3	22	東郷運動公園臨時経費	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R5.3.24	R5.3.31	100,000		100,000					人流抑制等の影響による使用料等の減少に対する支援を行い、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休園日を0とする。	使用料減少に伴う支援を行うことができた。コロナによる休園日はなかった。

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果		
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳								
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源	
											補助金等	臨時交付金							
50	産業振興課	6	1	3	219	観光産業復興事業	Ⅲ経済活動の回復支援	R4.4.25	R5.3.31	14,938.010		14,938,010						年間宿泊者数70,000人を目指す (R3年度:60,584人)	令和4年度の年間宿泊者数は98,999人と目標を達成し、宿泊需要の回復を促進することができた。
						【①目的・効果】 新型コロナウイルスの感染が収束し旅行需要が回復した際の、はわい温泉・東郷温泉への観光旅行意欲の喚起を図るため、宿泊割引キャンペーンを実施する。併せて、はわい温泉及び東郷温泉に宿泊する観光客が利用する中部主要観光地を周遊する観光タクシー運行事業の事業費の一部について、旅館組合が負担する費用について補助し、観光客の利便性及び観光商品の魅力向上を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金(宿泊割引及び観光周遊タクシー運行に要する経費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・宿泊割引キャンペーン(2千円～5千円) ・クーポン発行枚数3,352枚、発行額13,829千円 ・全国大会参加者宿泊助成 2千円×513人=1,026,000円 ・観光周遊タクシー運行事業 4,100円×15回=61,500円、チラシ制作費21,510円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 旅館組合 【⑤関連する国庫補助事業】 -													
51	産業振興課	6	1	3	233	ワーケーション推進事業	Ⅲ経済活動の回復支援	R4.4.1	R5.3.31	15,634.119		15,634,119					町内宿泊施設におけるワーケーション利用者50人以上を目指す。	約40人の利用あり。新しい旅行スタイルとして注目されている「ワーケーション」のモニタープランを実施しながら、ワーケーション案内書などの作成及び新聞やテレビ、HP等でのPRを実施し、本町におけるワーケーションの魅力について情報発信することができた。また、モニタープラン参加者と地元住民との交流機会を設けたことで、継続した関係を築ききっかけとなった。	
						【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけている鳥取県中部地域の飲食店の需要喚起を促すため、琴浦・北栄・湯梨浜3町の参加飲食店によるスタンプラリーを実施する。 【②交付金を充当する経費内容】 負担金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 琴浦・北栄・湯梨浜グルメキャンペーン負担金577,272円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 琴浦・北栄・湯梨浜グルメキャンペーン実行委員会 【⑤関連する国庫補助事業】 -												3町の飲食店を巡るスタンプラリーを実施したこと、町内参加店舗スタンプ数も262と目標を達成し、地元飲食店の需要促進を図ることができた。	
52	産業振興課	6	1	3	234	琴浦・北栄・湯梨浜グルメキャンペーン事業	Ⅲ経済活動の回復支援	R4.5.23	R5.3.15	577.272		577,272						町内参加店舗でのスタンプ数200以上を目指す	

【令和3年度国の補正予算第1号、令和4年度国の当初予算予備費】

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果		
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳							
											国庫支出金		県支出金	地方債			その他特財	一般財源
補助金等	臨時交付金																	
57	産業振興課	6	1	2	308	新型コロナウイルス克服講演会	Ⅲ経済活動の回復支援	R4.8.12	R4.10.20	613,015		613,015					地域経済が厳しい中、今後の行動や進むべき道について住民が考える機会を提供する。(参加者200人以上を目標とする。)	講演会参加者は長引くコロナの影響により50名と目標達成とはならなかったが、後日ケーブルテレビで講演会の模様を放送し、住民が考える機会を提供した。
58	産業振興課	6	1	3	161	国民宿舎事業特別会計繰出金	Ⅲ経済活動の回復支援	R5.1.23	R5.2.10	2,618,000		2,618,000					ワーケーションによる宿泊者数を10人以上とする	6人が宿泊。アフターコロナに向けワーケーション活用可能施設として、県内外にPRするため、ワーケーション活用スペースや新しく改装した客室などを掲載したリーフレットを制作する。
59	産業振興課	6	1	3	229	宿泊施設整備支援事業	Ⅲ経済活動の回復支援	R5.1.6	R5.3.27	2,108,000		2,108,000					1事業者以上の本事業利用を目指す。	3事業者に補助金を交付。アフターコロナに向けた受け入れに対する施設整備等の取り組みを支援することができた。
60	産業振興課	6	1	3	124	鳥取中部観光推進機構会費	Ⅲ経済活動の回復支援	R5.1.31	R5.3.31	381,033		381,033					鳥取県中部圏へ外国人観光客1,800名の誘客を図る	新型コロナウイルス感染拡大に伴い日本国内へのインバウンドは激減し、中部圏域がターゲットとする台湾・香港からの入込についても停止する状況下であったが、感染状況を踏まえ経済対策の一環として海外からの入国緩和により、インバウンドが戻りつつある今、中部圏域において友好的な台湾への積極的なプロモーションとして台湾旅行会社等へトップセールスを実施した。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果	
								開始	完了 (予定)	合計	財源内訳							
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源
補助金等	臨時交付金																	
61	総務課	2	1	1	111	総務一般管理臨時経費 【①目的・効果】 コロナ禍で増加するリモート研修、リモート会議等の際にスクリーン・プロジェクターを活用し、参加・開催の円滑化を図るとともに、参加者同士の接近を選別してフィジカルディスタンスを確保する。併せて、Wi-Fi環境を整備して業務効率の向上を図るとともに、コロナ禍で増加するリモート会議等の際にも適切な通信速度を確保するもの。 【②交付金を充当する経費内容】 プロジェクター・スクリーン購入費、Wi-Fi設備設置工事費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 スクリーン1台・短焦点プロジェクター2台440千円 Wi-Fiアクセスポイント11箇所整備3,575千円 【④交付対象者(即実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	IV経済構造の強化	R4.5.16	R4.12.1	4,015,000		4,015,000					①リモート会議、リモート研修、各種協議、会議、打ち合わせでの活用60回(7か月×4週×2台) ②議会事務局を除く本庁舎執務室及び講堂へのWi-Fi環境整備率100%	プロジェクター・スクリーンの購入と併せ、すべての本庁執務室(議会事務局を除く)及び講堂へWi-Fi環境を整備することにより、84回程度(月平均12回(2台×週1.5回×4週)×7月)のリモート会議、研修等に活用し、コロナ禍での会議の開催、参加の円滑化を図ることができた。
62	総務課	2	1	8	11	電子決裁導入事業 【①目的・効果】 起案文書、各種帳票類について電子決裁を導入して、手続の電子化により職員間の接触を減らすとともに、新型コロナウイルス感染症拡大時におけるテレワーク、時差出勤等に対応できる体制を整え、行政機能の維持を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 電子決裁の導入、運用に係る経費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 電子決裁・文書管理システム構築業務 3,800,500円 電子決裁・文書管理システム運用保守業務 99,440円 財務電子決裁システム導入費 1,210千円 財務電子決裁システム運用保守 365,200円 【④交付対象者(即実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	IV経済構造の強化	R4.6.1	R5.3.31	5,475,140		5,475,140				特別に押印、署名等が必要な帳票・起案文書以外の電子決裁率100% (電子決裁システム導入後、当該システムで対応可能なものに限る。) 濃厚接触等隔離が必要な職員におけるテレワーク率100%(正職員で健康状態等、業務内容等を勘案して勤務可能な者に限る。)	2月末時点までに電子決裁システムの導入を完了し、特に紙媒体での処理が必要となる書類以外すべての書類について電子決裁できる体制、テレワークに対応した体制を構築できた。	
63	子育て支援課	3	2	2	148	保育ICTシステム運用事業 【①目的・効果】 こども園に構築したICT環境を活用し、登降園管理や保護者との双方向連絡をデジタル化する。これにより、保護者等との直接接触機会の軽減や情報伝達の迅速化を図り、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するものである。 【②交付金を充当する経費内容】 ソフト使用料、インターネット利用料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 全体事業費3,470,280円 <内訳> ・保育ICTシステム利用料 30,000円×3施設×12月×1.1=1,188,000円 35,000円×4施設×12月×1.1=1,848,000円 ・インターネット利用料 4,700円×7施設×12月×1.1=434,280円 【④交付対象者(即実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	IV経済構造の強化	R4.4.1	R5.3.31	3,470,280		3,470,280				感染症対策を講じ、安全な保育環境を確保することで、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。(クラスター発生を0とする。)	コロナ禍において対面での保護者等との連絡が困難な中、システムを利用することにより迅速に対応することが出来た。保護者アンケート満足率78%。	
64	教育総務課	9	1	2	126	ICT教育推進事業 【①目的・効果】 「GIGAスクール構想」における整備を加速することで、新型コロナウイルス感染症発生等による学校の休業時等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ICT機器サポート運用支援業務2,072,400円 【④交付対象者(即実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	IV経済構造の強化	R4.4.1	R5.3.31	2,072,400		2,072,400				新型コロナウイルスによる学校の休業時や自宅待機の際に、オンライン学習を100%実施できる体制の確立を目指す。	新型コロナウイルス感染症等による学校の休業時や自宅待機の際にタブレット端末を用いて学習(課題)に取り組むことができる体制を確立することができた。	
総合計										302,005,048	18,880,000	266,463,316	16,515,482	146,250				